



**電気技術開発株式会社**  
**THE JAPAN ELECTRICAL CONSULTING CO., LTD.**

私たちの信条

1

**豊かな社会づくりに貢献します。**

私たちは、常に高い技術と新技術の修得に努め、輸送の安全と地球環境保全の問題に積極的に取り組み、安全で安心な豊かな社会づくりに貢献します。

2

**品質の高い成果を提供します。**

私たちは、常にお客様とのコミュニケーションを大切にし、誠意と責任感をもって仕事にあたり、品質の高い成果を提供します。

3

**お客様の信頼に応えます。**

私たちは、高い倫理観と法令遵守の精神に基づき、お客様の秘密を守ると共に、コンサルタルトとしての中立性と公正な行動を堅持し、お客様の信頼に応えます。

4

**健全な経営を目指します。**

私たちは、能率的に業務を行い、コスト意識を持って無理と無駄を排除し、健全な経営を目指します。

5

**明るく活力ある職場づくりに努めます。**

私たちは、安全を最優先に、より良いチームワークで、全員が能力を発揮できる明るく活力ある職場づくりに努めます。

私たちの信条



## 社長挨拶

50年前の今日、時速200 kmレベルの高速鉄道の先陣を切って、東海道新幹線の営業が開始され、その後、日本の新幹線は世界の高速鉄道のけん引役として高い評価を受けてきました。

弊社は、その約3年前に旧国鉄の電気技術分野のニーズを背景に設立され、新幹線建設や全国規模の電化等の設計・施工監理・コンサルティングを担い、お陰様で53期を迎えました。

鉄道における電化・信号・通信等の技術をベースに、高速道路、空港、そして港湾等の交通関係の電気技術分野を網羅し、お客様の求める安全性や品質の確保と向上を経営の最優先に位置付けて取り組んでおります。

この度、建物の耐震性確保を主な目的として東京本社を神田駿河台に移転し、業務継続や顧客情報管理の点で一層の機能の充実を図りました。

今後も引き続き、北陸新幹線や北海道新幹線等の開業に向けた設計・施工監理業務を確実に進めますとともに、東京オリンピック対応等の新規プロジェクトへの着実な対応にまい進して参りますので、ご指導ご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

2014年10月1日  
電気技術開発株式会社  
代表取締役社長

石津 成一

### 安全綱領

- 1 安全は輸送業務の最大の使命である。
- 2 安全の確保は、規程の遵守及び執務の厳正から始まり、不断の修練によって養いあげられる。
- 3 確認の励行と連絡の徹底は、安全の確保に最も大切である。
- 4 安全の確保のためには、職責をこえて一致協力しなければならない。
- 5 疑わしいときは、手落ちなく考えて、最も安全と認められるみちを採らなければならない。

\*安全綱領：

1951年の桜木町駅事故の発生等を契機に、同年7月2日、運輸省令第55号「運転の安全の確保に関する省令」が定められ、これを受け旧国鉄にて制定





**東北新幹線 盛岡～新青森**  
電気設備設計/施工監理



**東海道新幹線**  
電気設備改良設計



**九州新幹線 博多～鹿児島中央**  
電気設備設計/施工監理



**成田高速鉄道**  
印旛日本医大～成田湯川  
電気設備設計/施工監理



**仙台市地下鉄 南北線**  
電気設備設計/施工監理



**横浜高速鉄道みなとみらい21線**  
電気設備設計/施工監理



**沖縄都市モノレール線**  
調査/電気設備設計/施工監理



**東京臨海新交通臨海線 有明～豊洲**  
延伸調査/電気設備設計/施工監理



**富山港線**  
LRT化設計



**三陸鉄道**  
被災状況調査/復旧検討



**東京国際空港**  
羽田沖合展開 電気設備設計



**スマートIC**  
機器標準化/電気設備設計/施工監理



**インドネシア鉄道**  
・ジャボタベック都市圏鉄道電化計画調査/電気設備設計/施工監理  
・ジャワ幹線鉄道電化計画 上り



**ベトナム鉄道**  
・ハノイ都市鉄道 電気設備設計/施工監理  
・ホーチミン都市鉄道 調査/電気設備設計 下り



**中国重慶市モノレール**  
信号設備計画/閉塞設計/施工監理



台湾高速鉄道（新幹線）

## 電気技術のエキスパートとして

- 鉄道、新交通システム、モノレールなどの送变电・電車線・電力・信号・通信設備、列車運行管理・総合指令システム
- 道路の照明・通信・防災設備、交通管制・施設管制システム、ITS（高度道路交通システム）のVICS・ETC・AHS
- 空港の飛行場灯火、監視制御装置、電力・通信設備
- ビル、工場、病院その他建造物の照明・電源・通信・冷暖房・防災設備
- 自治体の防災無線、河川関係の通信システム

などを対象に次の業務を行います。

- 1 システム調査および事業計画の作成
- 2 基本設計および概算工事費、投資効果の算定
- 3 官庁申請書類の作成
- 4 実施設計および工事費積算
- 5 施工監理および完成検査
- 6 保守、運転関係規定の作成
- 7 最先端の技術動向調査
- 8 高調波・通信誘導・電波障害などの調査、検討



空港灯火施設イメージ図

交通管制室(写真提供：首都高速道路株式会社)



JECは国内、海外の電気設備の総合コンサルタントとして、  
**「確かな品質と技術で顧客の期待に応える」**  
 の品質方針のもとに事業を進めています。

### 経済性調査

顧客のプロジェクトの将来性、投資額、運営コストなどを想定し、  
 経済的に成り立つか検討する

### 基本計画

顧客のプロジェクトの内容をさまざまな角度から比較、検討し  
 基本的な考え方をまとめる

### 基本設計

建設工事を進めるために必要とされる設備を検討し、デザインする

### 詳細設計

設備内容や施工方法等の検討を行い、設計図を作成し、  
 数量・工事金額などを決める

### 施工監理

施主の代理として、工程の計画、施工量のチェック、使用する機器、  
 材料の性能試験、施工上の調整を行う

### 試験の計画・実施

完成した設備を使い始める場合の諸試験、新規に開発する設備に  
 必要な諸試験を計画、実施する

### 技術調査

- 最先端の技術動向の調査、および実用化する場合の問題点について検討する
- 新たに設置する電気設備から発生する環境への電気的な影響について調査、  
 検討する



会 社 名 電気技術開発株式会社 The Japan Electrical Consulting Co.,Ltd. (JEC)  
http://www.jec-info.co.jp/

所 在 地 本社 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台四丁目2番5号  
電話 03-3527-1730 FAX 03-3527-1727  
支社 名古屋・大阪  
支店 札幌・仙台・福岡

創 立 1962年(昭和37年)6月1日

資 本 金 9,000万円

代表取締役社長 石津 成一

社 員 数 175名(内技術者150名)

主な資格技術者

技術士	15名	情報処理技術者	21名
VEリーダー	1名	建築設備士	2名
鉄道設計技士	4名	消防設備士	24名
電気主任技術者	21名	伝送交換主任技術者	11名
RCCM	9名	線路主任技術者	2名
電気工事施工管理技士	76名	有線TV放送技術者	5名

登 録 資 格 建設コンサルタント登録

建24第5910号(電気電子部門/鉄道部門/道路部門)

品質システム審査登録 ISO9001:2008(登録番号JSAQ364)

(国内において行う電気関係設備に関する調査、計画及び設計のコンサルティング業務)

主な取引銀行 みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行

主な加入団体 (一社)建設コンサルタンツ協会

(公社)日本コンサルティングエンジニア協会

(公社)日本技術士会

(一社)日本鉄道技術協会

(一社)日本鉄道電気技術協会

(一社)日本地下鉄協会

(一社)日本モノレール協会

(公財)高速道路調査会

(一社)建築設備技術者協会

(一社)海外運輸協力協会

(一社)海外鉄道技術協力協会

(公財)鉄道総合技術研究所 鉄道国際規格センター

主な顧客先 国土交通省

仙台市交通局

東京都交通局

横浜市交通局

京都市交通局

大阪市交通局

神戸市交通局

名古屋高速道路公社

神戸市道路公社

福岡北九州高速道路公社

東京都港湾局

国際協力機構(JICA)

日本コンサルタンツ(株)

(独)鉄道建設・

運輸施設整備支援機構

東日本旅客鉄道(株)

東海旅客鉄道(株)

西日本旅客鉄道(株)

四国旅客鉄道(株)

日本貨物鉄道(株)

(公財)鉄道総合技術研究所

真岡鐵道(株)

北総鐵道(株)

首都圏新都市鐵道(株)

東京地下鉄(株)

(株)ゆりかもめ

東京臨海高速鐵道(株)

沖縄都市モノレール(株)

東京モノレール(株)

相模鐵道(株)

横浜高速鐵道(株)

しなの鐵道(株)

(一財)道路新産業開発機構

東日本高速道路(株)

中日本高速道路(株)

西日本高速道路(株)

首都高速道路(株)

阪神高速道路(株)

成田国際空港(株)

中部国際空港(株)

関西国際空港(株)

(独)港湾空港技術研究所

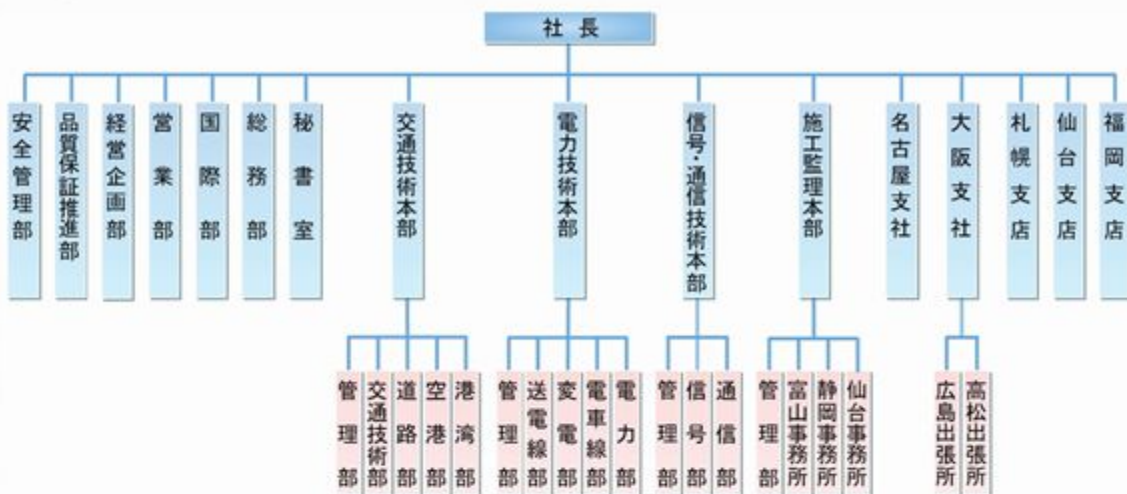
(一財)港湾空港総合技術センター

横浜埠頭(株)

平成25年度分別売上実績(単位:百万円)

鉄道運輸機構・JR各社	2,119
道路・河川	217
空港・港湾	111
公民鉄・新交通・モノレール	95
海外	84
その他	5
合 計	2,631





本 社	〒 101-0062 東京都千代田区神田駿河台四丁目2番5号 トライエッジ御茶ノ水	電話 (03) 3527-1730 FAX (03) 3527-1727
名古屋支社	〒 450-6041 名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ41階	電話 (052) 565-6950 FAX (052) 589-1246
大阪支社	〒 531-0072 大阪市北区豊崎三丁目20番12号 パールグレイビル	電話 (06) 6372-0490 FAX (06) 6372-5319
札幌支店	〒 060-0807 札幌市北区北七条西二丁目8番地1 札幌北ビル9階	電話 (011) 806-3555 FAX (011) 806-3501
仙台支店	〒 980-0811 仙台市青葉区一番町一丁目7番20号 DJK一番町ビル	電話 (022) 264-0168 FAX (022) 264-0180
福岡支店	〒 810-0801 福岡市博多区中州五丁目3番8号 アクア博多5階	電話 (092) 287-9548 FAX (092) 287-9501
静岡事務所	〒 420-0034 静岡市葵区常盤町二丁目13番1号 住友生命静岡常盤町ビル	電話 (054) 651-3471 FAX (054) 651-3472